

混住化農村集落における住宅団地計画に関する 基礎的研究(1) (梗概)

土肥 博至

1. 研究の目的と方法

1-1 研究の目的

本論は、『都市住民の居住地を近郊混住化農村地域に計画するための基礎的な整備方法を、農村地域の社会的・空間的ストックを生かしたコミュニティおよび居住環境の形成の立場から明らかにすること』を大きな目的としているが、より具体的な目的として、次の各点について考察していきたい。

- ① 広域レベルから混住化の進展状況を観察し、その計画的課題について考察すること。
- ② 集落における新住民住宅地の分布形態を、新住民居住地形態として分類し、その分類の有効性を形態別の個人交流・コミュニティ意識・居住環境評価の分析を通じて明らかにすること。
- ③ 空間的ストックの指標として集落形態に着目し、形態別の特徴を整理すること。
- ④ 旧住民の居住地形態である集落形態と新住民居住地形態の組み合わせを設定し、次のような視点から、それぞれの特徴を整理すること。
 - 1) 集落形態を反映する組み合わせ
 - 2) 自然環境条件の関係を分析し、自然環境条件を生かす組み合わせ
 - 3) 施設配置および施設利用の状況を分析し、施設利用を促進する組み合わせ
 - 4) 住民交流を分析し、新旧住民の住民交流を促進する組み合わせ
 - 5) 混住化の進展度合いによる影響を、空間利用・住民交流の視点から明らかにする。
- ⑤ 以上から、空間的ストックを生かした集落混在型（新旧住民住宅混在）の住宅団地計画について考察する。

1-2 「混住化の仮説的定義」と研究のフレーム

ここで本論における基本的命題であり研究全体における仮説でもある「混住化」について概念的に規定する。本論の立場のように、農村系の固有性に立脚するには、農村内部の居住者および混住化に伴う来住者の様態の分析、およびそれらが1つの社会集団を形成する際の居住者集団間の相性とも言うべきものの検討は必須のことで

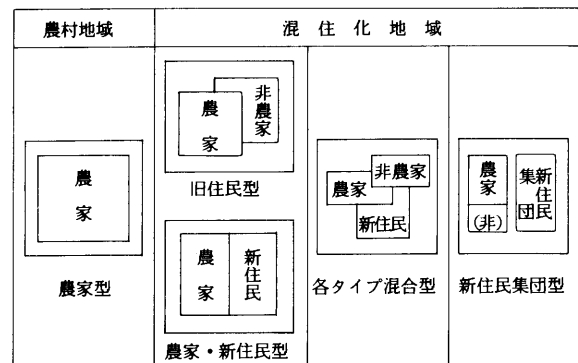


図1-1 混住化の地域社会類型

あり、またそれらの存立基盤（空間的混在条件、歴史的條件、社会的条件等）を解明することが重要になってくる。そこで本論では、混住化地域を構成する基本的な居住者タイプとその組み合わせに着目して混住化を規定する。まず居住者を旧来からの地域居住者である旧住民と混住化の過程で地域に來住した新住民とに2分し、さらに旧住民については農業との係わり^{かか}に関して農家旧住民と非農家旧住民に2分する。こうして混住化地域を構成する基本的な居住者タイプとして農家・非農家・新住民を取り上げ、それらの組み合わせによって地域を次の4つのプロトタイプで示し作業仮説としての類型とする（図1-1）。本研究における「混住化」とはこの4つのタイプで表現される地域社会を形成している状況を言う。

農村地域が混住化に至る前段階として、農村地域の多くが農家である段階を「農家型」とすると、混住化の第1段階には2通りの方向が考えられる。1つは農村内部で農家の非農家化が進み階層分化が始まっている段階で、そのようなタイプをここでは「旧住民型」と呼ぶ。もう1つは農村地域内部では非農家化が進まず新住民の來住による混住化が進むものがある。そのようなタイプをここでは「農家・新住民型」と呼ぶ。混住化の第3のタイプは農村地域内部での農家・非農家の分化と外部からの來住が同時に観察されるものがある。ここではそのようなタイプを「各タイプ混合型」と呼ぶ。次に旧住民に新住民が加わるという現象だけ見れば「農家・新住民型」や「各タイプ混合型」と同じものであるが、新住民が集団的に來住し旧住民とは独立した集団を形成すると

いう点では混住化の1つのプロトタイプになるものがある。このようなタイプを「新住民集団型」と呼ぶ。以上の「旧住民型」「農家・新住民型」「各タイプ混合型」「新住民集団型」の4つのタイプを「混住化」として規定し、それらを「混住化地域における地域社会類型」とする(本論では以下「地域社会類型」と略称する)。

次に、研究全体のフローを示す。

本研究全体は、大きく分けると次の3つのフレームで構成される。すなわち、広域レベルでは、広域的な視点から地域社会類型をとらえ、その分布と特徴を把握し、広域レベルでの計画課題を考察する。集落レベルでは、第1にいくつかの視点から集落の類型化を行う。集落の社会レベルでは、地域社会類型および集落の社会的体質による類型化を行う。集落の空間レベルでは、新住民の居住地形態と旧住民の居住地形態(集落形態)による類型化を行う。以上の社会レベル・空間レベルのそれぞれの類型を統合的に組み合わせ、混住化集落のプロトタイプを抽出し、それに基づいて計画課題を考察する。最後に抽出されたプロトタイプごとに混住化の進展度合いによる、空間利用やコミュニティへの影響について考察する。

①広域レベルでの類型化(地域社会類型)

②集落レベルでの類型化

- 1) 社会→地域社会類型・集落の社会的体質
- 2) 空間→新住民居住形態・集落形態(旧住民居住形態)
- 3) 各類型を統合的に用いた集落プロトタイプの抽出

③混住化の進展度合いによる分析

- 1) プロトタイプ別空間利用の特性
- 2) プロトタイプ別コミュニティの特性

本論は、上述のフレームの中から、広域レベルと集落の空間レベルの分析に限定して行うものである。本論での研究フローを以下に示す。

最初に広域レベルと集落レベルに段階を分けて分析を進める。広域レベルでは既存統計資料を用いて首都圏近郊の市町村を単位にして作業仮説である「地域社会類型」の設定を行い、類型の地域区分の特性について考察する。次に人口指標・社会経済指標・空間指標から類型の妥当性を検証し、その類型を用いて広域レベルにおける混住ゾーンの計画課題を考察する。次にひとつの地域像として社会的、空間的領域性を持つ集落レベルでの分析を行う。集落レベルでは、新住民住宅地の集合の状況から「新住民居住形態分類」を設定し、地域交流の実態および居住環境評価からその特性を明らかにする。次に旧住民居住形態の指標として「集落形態」に着目し、集落空間の存立基盤としての条件、空間利用・住民交流等の面

からその特徴を明らかにする。以上から、空間的ストックを生かした混住化集落立地型の住宅団地計画について考察する。

1-3 調査の枠組み

研究を進めるにあたって、下記のような①~⑨の調査を実施した。

①広域調査

広域レベルの地域社会類型の把握を目的とし、既存統計資料の整理を行った。

②第1次普及員調査

広域(類型の単位は市町村)で類型化された地域の中から、その類型に相応する集落を選定することを目的とし、農業改良普及員にヒアリング調査を行った。

③第1次アンケート調査

集落を単位とした新旧住民のコミュニティの把握を目的として、アンケート調査を行った。

④第1次集落代表者調査

集落固有の社会的体質を把握することを目的として、集落代表者にアンケート調査を行った。

⑤歴史性把握のための調査

集落固有の社会的体質の基礎的条件を把握することを目的として、基礎的文獻の整理を行った。

⑥空間構成把握のための調査

集落の空間構成を把握することを目的として、空中写真や地図情報の整理を行い、確認のための現地踏査を行った。

⑦集落レベル統計資料整理

広域レベルで類型化された地域の中から、典型的と思われる地域を選定し、農林業センサスや⑤の成果を用いて、集落を単位としたデータベースを作成し、類型化(地域社会類型)を行った。

⑧第2次普及員調査

⑦で選定した地域の中から、コミュニティや空間利用の面で特徴的な集落を選定することを目的として、農業改良普及員にヒアリング調査を行った。

⑨第2次アンケート調査

⑦で作成したデータベースの中から、地域社会類型・集落の社会的体質・集落形態・混住化規模の4点を軸として抽出された集落に、⑧で選定された集落を加えて、調査対象集落とし、混住化の程度や社会的体質の違いによる、空間利用やコミュニティの実態を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

2. 大都市周辺地域の混住化類型とその計画的課題

2-1 研究の目的と方法

本章での目的は、第1に、前章で作業仮説として設定

した混住化の「地域社会類型」の4つのタイプを、既存統計データを用いて、混住化の進展しつつある広域レベルで実証的に示すこと。第2にそれぞれの類型の特徴を人口指標、社会経済指標、空間指標の各側面から考察することにより類型の有効性を検討すること。第3にそれを地理的空間上の分布として位置づけること。第4に、それらの知見に基づいて、混住化地域の計画課題を考察すること。以上の4項である。

研究の進め方は、次のような順序で行う。

- 1) はじめに仮説の検討に有効な指標の抽出を行う。そのために第1に集落を単位とした町村レベルで、混住に関するいくつかの指標を用いて、混住化現象を把握するための総合的な指標を主成分分析によって求め、その指標の構造を考察し、有効性を検討する。
- 2) 次に、首都圏の市町村を中心とした広域レベルの分析を行う。分析は町村レベルで抽出された総合的指標から、いくつかの指標を選定してそれを代表指標とし、それらを用いて「地域社会類型」を示す。
- 3) 実証的に示された類型について、比較指標を用いて特徴を検討し作業仮説の広域レベルでの有効性を確認する。次にそれぞれの類型の首都圏における分布形態を観察し、各類型の分布の特徴について検討する。
- 4) 上記で有効性が確認された「地域社会類型」および類型別分布形態を用いて広域レベルでの計画課題について考察する。

2-2 広域レベルからみた混住化類型とその計画的課題

広域レベルでの分析結果は、次のようにまとめることができる。

まず、町村レベルの分析において、内部的混住性と外部要因の混住性はそれぞれ独立に解釈でき、混住化地域を分析するための指標として有効であること、また、それらの指標は、混住化の様態を示す指標として複合的意味をもつことが明らかになった。次に、それらの総合的指標の中心をなす内部非農家率と非農家集団率に、来住者層の流入の程度を示すと考えられる人口増減率を加えて代表指標とし、それらを組み合わせて類型化を試みた(表2-1, 表2-2)。その結果対象地域が、5類型(農村的類型、旧住民型、各タイプ混合型、新住民集団型、都市的類型)に区分された。各類型の分布状況を観察すると(図2-1)、都市的類型は首都圏の既成市街地を中心に分布し、さらに主要鉄道沿線に延びて周辺の都市まで至っている。この類型は東京都心部を中心とした連続的な圏域構造をもっているのが特徴で、ほぼ40km圏までは面的都市化圏を、それ以降は交通路線に沿った線的都市化圏と周辺の中核都市を拠点とした点的都市化圏を形成しており、アメーバ状の形態となっている。新住民集

団型は、50km圏の外にはあまりみられず、都市的類型の外延部に分散している。各タイプ混合型も、ほぼ40km圏以遠の面的都市化圏の外側からみられ新住民集団型と混じり合いながら分布している。しかし、このタイプは、新住民集団型が50km圏内に限定されるのに対して、周辺部まで拡大しており、主要鉄道沿線の都市的類型の周辺を囲むような形でほぼ全域にわたって分布している。旧住民型は、面的都市化圏の外側の地域全体に広がってお

表2-1 類型区分と事例数

	内部非農家率	非農家集団率	人口増加率	事例数(%)
Aタイプ	40%未満	—	10%未満	53(14.3)
Bタイプ	40%未満	—	10%以上	2(0.5)
Cタイプ	40%以上~70%未満	30%未満	10%未満	102(27.6)
Dタイプ	40%以上~70%未満	30%未満	10%以上	39(10.5)
Eタイプ	70%未満	30%以上	10%以上	15(4.1)
Fタイプ	70%以上	—	—	159(43.0)

表2-2 類型区分と地域社会類型との対応

類型区分による分類	地域社会類型	
Aタイプ	農家型	農村的類型
Bタイプ	農家・新住民型	混住化類型
Cタイプ	旧住民型	
Dタイプ	各タイプ混合型	
Eタイプ	新住民集団型	都市的類型
Fタイプ	—	

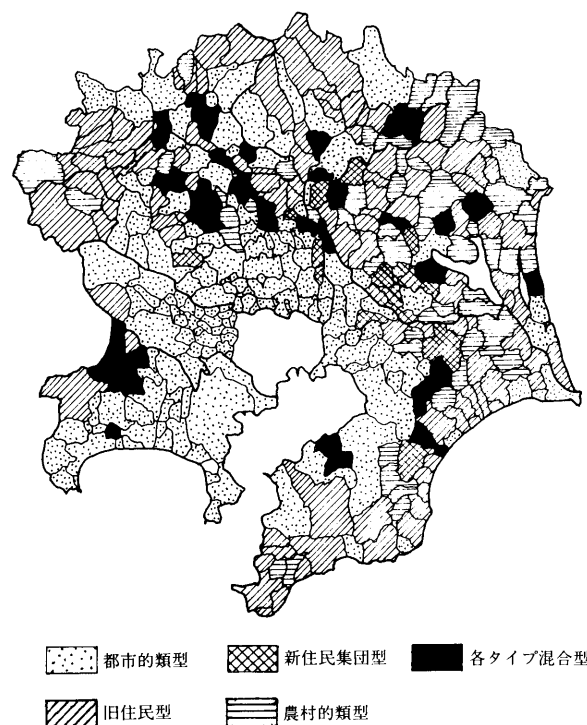


図2-1 5類型の分布

り、平野部においては、農村的類型および新住民集団型、各タイプ混合型と混じり合って、市松模様をなして分布しており、周縁の山間部においても農村的類型と混じり合いながら分布している。以上、5つの類型を用いて首都圏のゾーン区分を行った結果、図2-2の模式図の示すように、いくつかの特徴がみられることがわかった。首都圏地域は大きくは都市ゾーンと混住ゾーンに分かれ、都市ゾーンは圏域的、面的な拡大の形態をとっている。一方、混住ゾーンは、旧住民型はゾーン全域に常態としてみられ、各タイプ混合型は、山間部を除いて全域的に分散しており、特に都市周辺には多くみられる。新住民集団型は都市ゾーン周辺に、各タイプ混合型、旧住民型とも混じり合って分布している。このように、混住ゾーンの内部では、3つのタイプと農村的類型の地域が市松模様をなして、分布しており、都市ゾーンのように、圏域的形態をなさず、分散的、個別的形態をとるのが大きな特徴である(図2-3参照)。

このように混住化が常態としてみられ、各市町村が混住ゾーンの中で個別的な変容過程をたどるであろう時、混住化現象を都市化の過渡的形態と考えることは有効ではなく、1つの地域像として、従来、都市圏で議論されたような圏域的思考ではなく、混住ゾーンの中で市町村が個別にその在り方を考えるべきであろう。このとき、それぞれのもつ混住化の類型はどのような形態をもつか、または、もたせるかを見定めた上でゾーン全体、および類型ごとに計画課題を決定すべきである。本研究では、そのためのひとつの知見として、以下の点を明らかにした(表2-3参照)。

①人口指標の側面からみると、昭和40年代から50年代にかけて、首都圏全体が混住化に大きく移行し、農村が非農家化し、非農家から各タイプ混合型、新住民集団型へと、多様な様相を示すに至っている。集落の戸数規模も農村的類型から旧住民型、各タイプ混合型、新住民集団型と移行するのに従って増大し、各タイプ混合型は農村的類型の1.5倍以上に、新住民集団型は農村

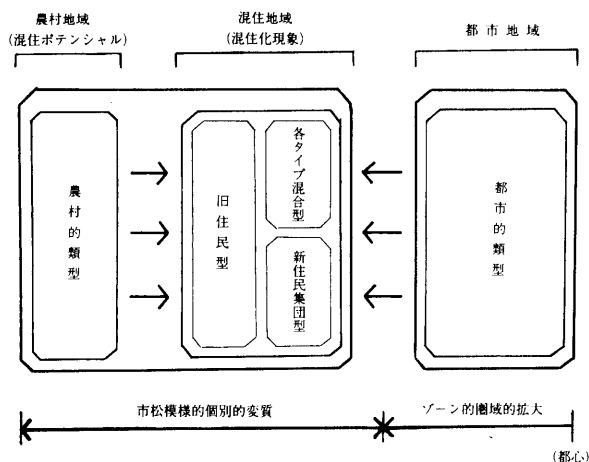


図2-2 首都圏のゾーン構成

的類型の2倍以上になっており、その大部分は新住民の流入である。今後の課題としては、これらの各タイプを一律を扱うのではなく、それぞれの戸数規模、住民属性などの特徴を踏まえた上で、混住ゾーンの多様な居住形態として選択できるよう計画すべきであろう。

②社会・経済指標からみると、農業経営においては、特に専門的経営では、各類型間の差が認められず、混住化への移行が必ずしも中核的農業の疎外要因にはなっていないと考えられる。また、3次産業人口率、医療

表2-3 各指標の類型別平均値

	農村的類型	混住化類型			都市的類型	全体	
		旧住民型	各タイプ混合型	新住民集団型			
人	集落総戸数(戸)	70.4	88.5	111.1	178.6	624.7	320.7
		35.2	37.6	46.1	69.0	639.4	493.8
口	S.40-45年人口増加率(%)	-4.0	-1.0	4.0	13.7	30.9	13.2
	他市町村からの転入率(%)	8.8	9.6	18.4	34.0	23.2	17.3
指	出生時からの居住者割合(%)	49.9	43.5	37.2	26.0	22.4	34.1
	S.50年以降の入居者割合(%)	8.8	5.8	5.5	5.4	8.2	13.4
標	男子生産年齢農家率(%)	11.8	15.5	24.7	40.9	34.1	25.0
	あとつぎ農家率(%)	6.7	4.7	5.3	10.7	9.1	12.5
社	3次産業人口率(%)	13.1	11.4	13.1	10.0	10.5	11.4
	財政力指数	10.3	7.7	10.1	8.0	8.9	8.9
会	住宅用地転用集落率(%)	9.6	7.9	10.6	7.0	8.0	8.4
	山林転用集落率(%)	7.8	6.6	11.5	4.7	7.0	7.5
経	住宅用地転用集落率(%)	35.0	40.8	40.2	53.0	55.9	46.8
	山林転用集落率(%)	9.9	7.4	6.8	10.9	8.7	12.0
済	住宅用地転用集落率(%)	0.36	0.41	0.53	0.58	0.73	0.56
	山林転用集落率(%)	0.18	0.19	0.28	0.20	0.25	0.27
指	住宅用地転用集落率(%)	3.9	6.1	14.3	23.1	19.1	13.0
	山林転用集落率(%)	5.3	7.7	15.9	16.3	17.7	15.4
標	住宅用地転用集落率(%)	7.9	11.0	20.3	16.6	40.3	24.2
	山林転用集落率(%)	10.3	13.4	21.0	13.2	29.5	26.2
空	住宅用地転用集落率(%)	29.0	30.0	25.1	43.5	29.6	29.8
	山林転用集落率(%)	21.3	21.2	23.1	29.1	26.0	24.1
間	住宅用地転用集落率(%)	46.8	40.9	37.1	39.3	25.3	35.0
	山林転用集落率(%)	20.6	19.0	23.8	23.9	18.5	21.4
指	市街化区域面積率(%)	6.0	3.1	5.9	12.4	41.1	20.6
	市街化区域面積率(%)	19.1	6.0	6.4	9.8	30.6	28.4
標	市街化区域面積率(%)	28.8	29.0	46.5	67.9	117.9	70.9
	市街化区域面積率(%)	52.0	16.4	21.7	23.8	60.7	62.3

上段は平均値、下段は標準偏差

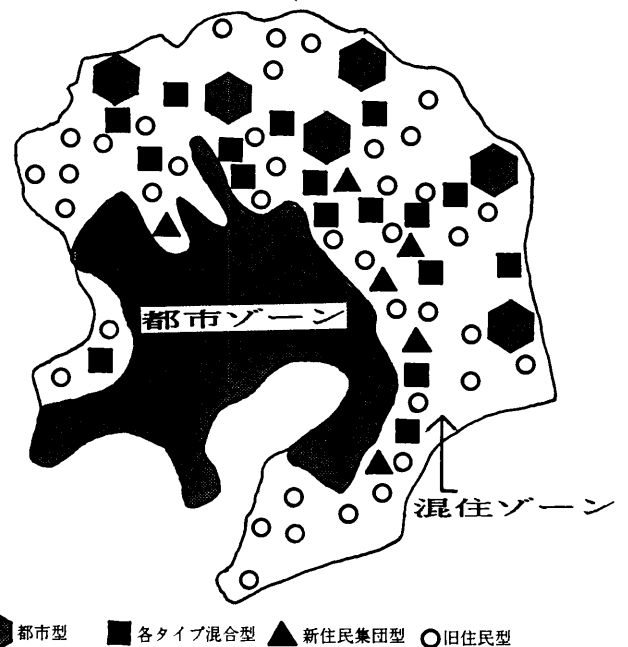


図2-3 都市ゾーンと混住ゾーン

施設不便集落率にみられるように、新住民集団型では、都市的サービスがある程度充実する反面、各タイプ混合型では、新住民の来住が多いにもかかわらず、依然として、従来の農村的サービスのレベルにとどまっている。これらのことから農村的環境の利点と問題点を、類型ごとに整理し、混住ゾーンの中での農業の積極的な位置付け、既成市街地とのネットワークなどを類型の特性に応じて考えるべきであろう。

③空間指標からみると、宅地化は都市から相対的に地価の安い混住ゾーンへと進みつつある。それは、また法規制の面から言えば、農振白地地域などの法的規制が緩い地域、あるいは、市街化調整区域に、前者は個別的に、後者は大規模に開発が進んでいることを示している。また、その結果、耕地や山林の転用につながるようになる。このように、空間的变化は、多様な事象の結果として、表れることが多いが、類型別の現象を比較観察することによって、それぞれの直接的、間接的対応を検討することが可能となる。

3. 新住民居住地形態の分類とその特性

ここでは、新住民の住宅の集合状況に着目して、仮説的な空間の集合形態（新住民居住地形態と定義する）として分類し、各類型別の空間構成の特性を整理する。次に新住民居住地形態別に個人交流、コミュニティ意識の特性、居住環境に対する評価を分析し、新住民居住地形態の分類の妥当性を検討する。

新住民住宅の集合状況により混住化の形態は、大きく分けて、3つに分類できる。1つは集落全体にパラパラと分散的に形成されるケースで、散居村の集落に形成されやすいもの。1つは集落居住域の一部に、あるまとまりをもって形成されるようなケースで、集居村の集落に形成されやすいもの。1つは集落居住域とは空間的にも独立しており、戸数も大きく、まとまっているものである。ここでは第1番目のものを「分散型」、2番目のものを「集合型」、3番目のものを「団地型」と名付け、これらを仮説的 분류とする。以下、この新住民居住地形態を用いて分類の有効性を検討する。ここでは新住民住宅の集合状況の類型化を行うのが主な目的であり、集落形態と新住民居住地形態の関係については、次節において述べる。

はじめに、各混住化の新住民居住地形態別の個人交流の実態、コミュニティ意識、居住環境評価について考察する。ここでは、混住化による変化の主要因となる来住新住民を主な分析の対象にする。

個人交流（表3-1左欄参照）では、団地型で新住民どうしの交流が最も活発で、逆に新旧住民間の交流は最も低調である。集合型では、団地型に似た傾向を示しており、新住民間の交流は活発であるが新旧住民間の交流

表3-1 空間形態分類別主成分スコア、因子スコアの平均値

空間形態	個人交流		コミュニティ意識	
	対旧住民交流性	対新住民交流性	消極的関与-積極的関与	連帯感-個我感
集合	-0.983	0.339	0.030	0.059
分散	-0.609	0.139	0.133	0.029
団地	-0.998	0.381	-0.162	-0.047

表3-2 空間形態分類別来住理由

空間形態	来住理由 (%)					
	親戚知人	立地条件	生活環境	住宅条件	住宅資産価値	その他
集合	9.1	20.5	22.7	31.8	2.3	13.6
分散	3.1	25.1	23.0	34.1	3.9	10.9
団地	0.8	18.6	29.2	41.9	2.1	7.2

表3-3 空間形態分類別近隣環境の満足

空間形態	居住者タイプ	単位は%							
		新住民との交流	旧住民との交流	スポーツ余暇活動	家庭菜園・いじり	田園風景自然環境	子供の遊び場	全般的	
集合	血縁新	72.5	75.0	83.3	75.6	76.9	56.8	61.6	
	来住新	71.8	51.5	46.7	75.9	78.1	53.1	39.4	
分散	血縁新	84.9	84.2	49.5	75.0	72.3	37.6	51.6	
	来住新	86.5	55.8	46.1	66.9	75.5	33.2	40.6	
団地	団地新	78.2	54.8	69.6	85.2	89.4	50.7	48.4	

はそれほど大きくはない。分散型では、新住民間の交流は他の2つのタイプに比べて小さいが、旧住民との交流は大きくなっている。以上の結果を各混住化形態別の空間構成の特性と比べてみると、いずれも空間的關係が直接的に個人的交流に影響していることがうかがわれる。すなわち、団地型では旧住民と空間的に独立した形態をとっていることが交流の面でも表れているものと思われる。集合型では空間的には旧住民の住む領域と独立はしていないものの、領域的には、旧住民の大きな集団の中で新住民が小さくまとまった形態をとっており、新住民の目は旧住民のほうへは向きにくく、新住民間の交流が促進されやすくなることに関係すると思われる。分散型では、新住民住宅の周辺では新住民の住宅のほかに旧住民の住宅も市松模様をなして分布しており新旧住民の双方と、交流が進む大きな要因となっていると思われる。

次にコミュニティ意識についてみると（表3-1右欄参照）、やはり空間形態との関係性は読み取れ、空間的に独立している団地型が一番積極的であり、次いで集合型、分散型の順になっている。連帯性をみると小さい集団ながら旧住民集団と拮抗した形態をとる集合型において大きくなっており、次いで分散型、団地型の順になっている。以上から、コミュニティ意識においても、集合型は分散型に比べて消極性はやや薄れ、連帯感も高まっている様子が見え、空間形態上の新旧住民集団の緊張した関係を反映していると思われる。団地型では、積極的になるものの、同質的な集団であることから、緊張関係も発生しにくく、連帯感はやや薄れ、集合型や分散型に比べて個我的志向が強まる。

居住環境評価では、まず、居住者の来住理由（表3-2

参照)をみると、団地型は生活環境、住宅条件などを住宅地選定にあたっての条件にしている。親戚知人の存在(地縁性)は分散型より集合型のほうが大きいですが、それ以外の項目では集合、分散のどちらも大きな違いはない。空間形態別の近隣環境の満足(表3-3参照)では、新住民どうしの交流は、集合型のほうが分散型よりも高い。これは集合型では新住民が集団化しているため交流は高まるが、それが直接、評価に反映していることを表している。一方、旧住民との交流をみると、血縁新住民の場合では、集合型が大きく、来住新住民の場合では、集合型、分散型のどちらもあまり変わらない。これは、血縁新住民のように最初から交流の縁故がある場合は、分散型よりも集合型のほうが空間的距離からみても交流が深まり、それが直接、評価につながるものと考えられる。しかし、来住新住民では、分散型のほうが旧住民と接触する機会は多くなるが、その分、軋轢も増し、旧住民との交流の満足度は小さくなる場合も考えられ、集合型や団地型で旧住民との交流そのものの頻度が小さく、この評価が数値に表れているものとは、意味が異なると考えられる。スポーツ・余暇活動は、団地新が最も高く、集合型では血縁新が高くなっているが、来住新では、分散型の血縁新や来住新と同程度である。団地では施設面の充実がみられる上、組織の点でも新住民だけの組織であるため、時間の調整、趣味志向等が一致しやすい。分散型および集合型では、新旧混在の居住者集団であるため、施設面での未整備もあるが、その運営が多くは旧住民の手に委ねられているため新住民主体のコミュニティが形成されずに満足が小さいと思われる。また、住民属性からみても集合、分散の両型では、団地型に比べて共稼ぎ

が多く、スポーツや余暇活動に充てる時間が少ないと思われる。家庭菜園・土いじりなどの項目では団地型の評価が大きく、集合型、分散型の間には大きな違いはみられない。田園風景・自然環境では団地型が一番評価が高く、次いで集合型、分散型では血縁・来住の差は小さく、両者を比較すると集合型のほうが評価が高い。これは、団地型や集合型では新住民居住者が空間的に集団化しているために周辺に農地や平地林が残存しており、分散型のように、農地や平地林が虫喰い的に宅地化しやすい場合とは評価が異なるものと思われる。子供の遊び場に関しては、集合型、団地型、分散型の順であり、分散型の場合は、子供の遊び場などは特定のもの以外にも分散的に配置されているため、新住民にとっては認識されにくいこともありうる。

4. 新旧両住民の居住地形態の組み合わせとその特徴

4-1 組み合わせのパターン

ここでは、①新住民居住地形態が集落形態との組み合わせによってどのような空間的な特徴をもつか。②それぞれの場合において、混住化の規模条件・配置条件についてどのような問題点が存在するか。の2点から新旧住民居住地形態の組み合わせを決定する。組み合わせのパターンは、表4-1に示したように散居村の場合は分散型の新住民居住地形態となり、集居村の場合には集合型の新住民居住地形態が対応する場合が多いと考えられる。また集落形態が集居村の場合では混住化はそれほど進展しないと考えられるが、散居村の場合には混住化が進展しやすいと考え、同表の右欄のような事例集落を選定した。

組み合わせタイプ	1タイプ	1'タイプ	2タイプ	3タイプ	4タイプ
集落形態	集居(塊村)	集居(列村)	散居	散居	—
新住民居住地形態	集合		分散	分散	団地
新旧住民の量的関係	旧 > 新		旧 = 新	旧 < 新	旧 < 新
平面モデル					
断面モデル					
地形立地	台地のフリンジ		台地面	台地面	低地面
新旧住民別住宅分布					

図4-1 集落形態と新住民居住地形態の組み合わせタイプ

表4-1 新旧住民居住地形態の組み合わせ

集落形態	新住民居住地形態	組み合わせタイプと事例集落		
		旧>新	旧=新	旧<新
散居	分散	-	間中橋 (2タイプ)	諸川西 (3タイプ)
集居	集合	山田 東諸川 (1タイプ)	-	-
-	団地	-	-	城山 (4タイプ)

表4-2 集落形態別空間の特徴

集落形態	事例集落	総土地面積 (ha)	居住域面積 (ha)	旧住民住宅戸数 (戸)	住戸密度 (戸/ha)		集会所までの距離	新住民の景観評価 %
					混住化前	混住化後		
集居(列状)	東諸川	114.3	14.3	80	5.6	6.6	830	83.3
集居(塊状)	山田	177.5	19.5	130	6.7	7.7	720	69.3
散居	間中橋	206.3	186.3	114	0.6	1.0	1540	64.3
団地	城山	13.0	13.0	-	-	32.0	400	-

図4-1に、本研究において調査対象とした集落の新旧住民居住地形態の諸特性を示す。各タイプごとにみると新旧住民居住地形態の組み合わせは、新住民の住宅群が団地のような大規模なものがある場合を除いては、母集落の形態に大きく影響を受けることがわかる。

次に、事例集落を通して各集落の集落形態別空間的特徴について考察する(表4-2)。集落形態を大きく散居村と集居村に分けると、散居村の場合は、集落居住域に圃場や林地が含まれているため、集落居住域の住居密度が低く、集落内に分散的に新住民の住宅が形成されやすい。また、空間的にまとまりがある場合にはある程度戸数の多い住宅群も形成される。しかし、散居村の場合でも新住民の来住が大規模になると集落形態は埋没してしまう。一方、母集落が集居村である場合には、集落居住域と周辺圃場とは比較的明確に分離している。このような集落に新住民の住宅地が形成される場合は、集落居住域に空間的なゆとりが少ないため、新住民の住宅群は小

規模にならざるを得ない。また、集落居住域とは分離して周縁部の圃場や林地に形成される場合も考えられるが、実際は集居村集落では集落居住域の周縁部が圃場で囲まれていることが多く、宅地化は規制を受ける。住宅群の戸数が大きくなる団地のような場合は、母集落の形態にはほとんど関係なく、独立した新集落を形成することになる。

4-2 自然環境条件

本項では、前項で述べた新旧住民の居住地形態の組み合わせが、集落のもつ自然環境条件とどのような関係にあるかという点について考察を加える。ここでは、自然的環境条件として緑地環境を通して考察する。

集落の自然環境の保全、育成には、集落形態、新旧住民の居住地形態の組み合わせと大きな係わりがあると考えられる。ここでは、集落形態・新旧住民の居住地形態のパターンの組み合わせによってどのような問題点が存在するか、あるいは存在する可能性があるかを、調査事例を通じて観察した。表4-3に分類パターン別の自然環境の特性を示した。各タイプ別の自然環境条件から判断すると、自然環境の保全という視点からみれば1タイプや1'タイプのような集居村の形式をもつ集落形態が有効であることがわかる。分散的な新旧住民の居住地形態の組み合わせの集落では混住化の規模が問題になり、混住化の規模が拡大すると自然環境条件も低下する。

4-3 集落の空間利用

本項では、集落における新旧住民の空間利用といった視点から、調査集落においてそれぞれどのような特徴があるかを主に施設配置、道路構成等に注目して考察する。さらに、それらの施設や道路構成が今後コミュニティを形成し育成していく上で、どのように考えられるべきかに言及する。

表4-3 空間形態別空間構成の特徴

組み合わせタイプ	1タイプ	1'タイプ	2タイプ	3タイプ	4タイプ
宅地開発の空間的要因	・塊村で集落居住域には空間的なゆとりがないため開発が抑制される。 ・まとまった林地が少ないため開発が制限される。	・列村で集落居住域の裏側に圃場が広がり開発に限られる。 ・まとまった林地はあるが道路構成が単純であるために開発されにくい。	・分散的に中小規模の平地林が残り開発が促進される。 ・道路が集落内に発達し開発が促進される。	・なだらかな台地斜面が平地林で覆われ開発が促進された。 ・集落居住域周辺は圃場が分散的にしかなく、大部分が平地林であったため開発が促進された。	・集落居住域に隣接して、空間的に独立した大規模な山や平地林が残る。
開発形態	・集落の端部に小規模な開発 ・旧住民多数	・集落の端部に小規模な開発 ・旧住民多数	・集落全体の平地林に中小規模の開発 ・新旧住民ほぼ同数	・集落全体に大規模なミニ開発(ミニ開発の集合体)が進む。 ・新住民多数	・集落と空間的に独立して、大規模な開発 ・新住民多数
緑地景観	・屋敷林が良好に維持され、新住民住宅の周辺の台地の斜面緑地も開発されずに残っているため景観的にまとまった印象を与える。	・台地面にまとまった林地が残る。 ・新住民住宅の周辺の林地を残して開発されたため、修景的效果があり、景観的にまとまった印象を受ける。	・林地が開発されているためまとまった緑地が少ない。集落全体に新旧住民の住宅が混在した住域が広がっているため景観的には雑然とした印象を受ける。	・台地斜面上の平地林が大部分削られ宅地化したため、景観的にも周囲の農村景観と異なる印象を与える。	・母集落とは独立して開発されているために集落の農村景観は保持され、また団地周辺にも林地が残されているため景観的にもまとまった印象を受ける。
農業生産環境	・居住域と集落周辺の圃場が地形的に分離しているため生活排水等による農用水の汚染、農薬散布等による新住民の苦情は少ない。	・新住民居住域周辺に圃場があるため、新住民の生活排水による農用水の汚染が水田では深刻で農業に対する新住民の苦情も多い。	・新住民居住域周辺に圃場があるが畑作中心であるため、農用水の汚染等の農業生産に対する悪影響は比較的少ない。	・台地の低地部に水田が広がっているが、ミニ開発により住宅が台地斜面上に農地と接して建設されているため、農用水の汚染が問題になっている。	・住宅開発に伴い、下水処理の設備が整備されたため農用水の汚染はなく、空間的に独立していることから新住民の農業に対する苦情はほとんどない。

表4-4 集落形態別施設利用場所

集落形態	事例集落	年中行事の施設利用場所 (上段:回数、下段:%)					
		集会所	社・寺	公園広場	個人宅	集落外	その他
集居(列状)	東諸川	19	2	2	0	0	0
		82.6	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0
集居(塊状)	山田	5	12	0	0	1	0
		27.8	66.7	0.0	0.0	5.6	0.0
散居	間中橋	14	4	3	12	2	1
		38.9	11.1	8.3	33.3	5.6	2.8
団地	城山	7	0	1	1	4	0
		53.8	0.0	7.7	7.7	30.8	0.0

表4-5 居住者タイプ別空間利用

単位: %

	社・寺	水辺	圃場周辺	集会所	公園・広場
集居 旧住民	57.4	50.6	70.0	89.5	53.1
	27.6	15.7	57.1	76.2	42.2
	38.5	28.2	62.0	82.4	46.3
散居 旧住民	47.8	35.0	74.3	86.6	55.3
	14.4	17.9	46.3	57.4	43.3
	27.4	24.6	57.7	69.3	48.3

表4-4は年中行事における集落空間の利用状況を示したものであるが、集居集落では列状、塊状のいずれも集会所や社寺の施設型(点的)空間に特化しているのに対して、散居集落では集会所や社寺のほかに個人の住宅や公園・広場等の環境型空間が幅広く使われている様子が観察される。これらは散居集落では施設へのアクセスが集居集落に比べて悪く、集落内に分散する他の各空間や個人宅を行事のレベルによって使い分けられているためと思われる。また、団地でも集居集落と同様に集会所に特化しているが、団地外の町の施設などの利用が多いのが特徴的である。表4-5は、個人レベルでの空間利用の状況(日常生活の中で各空間を利用する人の割合)を、集落形態別・新旧住民別にまとめたものであるが、全体でみると、いずれの空間でも集居集落のほうが利用度が高くなっている。特に、空間別にみると、年中行事における空間利用と同様の傾向で、集居集落では社寺や集会所などの施設の空間で、利用率の差が大きく、居住者タイプ別にみると新住民においてその傾向が顕著である。

以上、厳密に言えば拠点的施設の集落内における位置関係によっても異なるであろうが、空間利用の状況からみて、次に示すような特徴が明らかである。いずれも、集居では、居住域が集合しており、施設までの距離が短くなること。また、散居では、住居は分散しており、環境型空間と混在しているといった、集落形態のフィジカルな違いを反映していると思われる。

①空間利用の全体的な傾向は、集団レベルにおける利用状況では、散居のほうが集居を上回るが、個人レベルの空間利用では、集居のほうが利用率が高い。

②各空間別にみると、集団レベル・個人レベルのいずれも、集居集落に比べて散居集落の場合は施設型空間に限定されず、集落内全域の環境型空間が利用される傾向がある。

4-4 コミュニティ

本項では、集落形態別に新旧住民の住民交流について考察する。分析に用いた資料は、前項と同様に第2次アンケート調査の結果を用いている。

はじめに、調査集団における住民属性についてみると(表4-6)、入居年代では、集居・散居のいずれも昭和20年代以前からの居住者が30%弱、30年代から40年代が20%弱、50年代以降が50%強とほぼ同様の集団であることを示している。また、職業についてもほぼ等しい数値を示している。居住者タイプについてみると(表4-7)、散居のほうが血縁新住民の割合が若干高い傾向を示しており、これは個別的に宅地化されることが多い血縁者の住宅は、空間的に疎住である散居のほうが建ちやすいことに起因していると思われる。

次に、新旧住民別の住民交流について観察する。表4-8は、新旧住民別に知り合い人数が10人以上いると答えた人の割合と、つきあいに満足していると答えた人の割合を示したものである。ここでいう旧住民とは、入居年代が20年代以前、新住民とは入居年代が50年代以降の

表4-6 入居年代・職業

単位: %

	入居年代					職業		
	20年代以前	30年代	40年代	50年代	60年代	農業	つとめ	自営業
集居	28.2	3.0	13.6	33.3	22.1	14.5	61.7	14.2
散居	29.6	5.0	13.1	27.8	24.4	15.8	61.4	13.6

表4-7 居住者タイプ

単位: %

	農家旧住民	非農家旧住民	血縁新住民	来住新住民	最新新住民
集居	13.0	25.2	11.9	25.2	24.8
散居	13.4	27.4	15.8	15.5	27.9

表4-8 居住者タイプ別住民交流

単位: %

	知り合い人数		つきあいの満足度	
	対旧住民	対新住民	対旧住民	対新住民
集居 旧住民	89.9	45.8	89.7	76.6
	40.7	49.7	73.5	81.9
	59.4	48.3	79.6	79.9
散居 旧住民	90.5	44.8	86.0	63.5
	31.4	35.3	69.8	79.8
	55.0	40.1	76.0	73.4

住民を示している。旧住民どうしの交流は、集居・散居のどちらも、知り合い人数・満足度のいずれも高い割合を示し、集居・散居に差はみられない。旧住民側からみた新住民の知り合い人数では、集居・散居のいずれも45%程度で同じような傾向であるが、満足度では集居のほうが若干高くなっている。新住民どうしの交流では、知り合い人数では集居のほうが高い割合を示すが、満足度ではほぼ同じくらいである。新住民側からみた旧住民の知り合い人数でも、集居のほうが割合は高く、満足度も若干高くなっている。

以上のように、住民交流といった視点でみれば、旧住民サイドでは、集居・散居のいずれも大きな差はみられないが、新住民サイドでみると、集居のほうが散居に比べると、新旧住民間・新住民間のどちらの交流も促進されやすく、満足度も高いことがわかる。このような傾向は、集落のフィジカルな特性とも関連していると考えられる。すなわち、集居では新住民はまとまった集団を形成し、旧住民の集団に隣接しているため、両者の社会的関係がある程度、良好であれば、新旧住民のいずれもが分散的でお互いの距離も離れている散居集落に比べて、住民交流も促進するものと考えられる。しかし、旧住民サイドの住民交流がほぼ集居・散居で同じくらいであるように、ある程度時間的な経過に伴って、新住民サイドの住民交流も徐々に促進されることは考えられる。

5. 混住化の進展度合いによる空間利用と住民交流の特徴

本項では、混住化の進展により、集落の空間利用や住民交流にどのような影響が及ぶかについて考察する。「混住化の進展度合い」には、多くのとらえ方が考えられるが、ここでは、旧住民が集落全住民に占める割合を指標とする。分析の方法は、第2次アンケート調査から得られた資料を用いて、第1に全集落を対象として、旧住民の割合（旧住民率）が50%以上と50%未満の集落に分類し考察を進める。第2に全集落の中から集落形態（集居・散居）別に、旧住民率の高い集落と低い集落を事例的に取り上げ、集落形態別の混住化進展度合いについて考察する。

表5-1は、全集落を対象にして、旧住民率および新旧住民別に空間利用度（その空間を日常生活の中で利用する人の割合）を示したものである。旧住民の利用率をみると、集会所を除いては、混住化の進展していない集落群のほうが空間の利用率は高い。特に水辺・圃場周辺・公園等の環境型の空間においてその傾向が顕著である。新住民では、混住化の進展度合いによる差は、旧住民の場合に比べて小さいが、社寺や圃場周辺の空間率で、混住化の進展度合いが小さい集落のほうが利用率が高くなっている。

表5-1 混住化進展状況別空間利用（全体）

		単位：%				
全体 旧住民率		社・寺	水辺	圃場 周辺	集会所	公園・ 広場
50%以下	旧住民	49.5	29.4	63.0	89.3	42.4
	新住民	20.0	20.0	49.4	69.0	47.0
50%以上	旧住民	54.2	62.0	79.0	84.0	68.0
	新住民	27.8	19.5	54.4	67.4	45.6

表5-2 混住化進展状況別住民交流（全体）

		単位：%			
全体 旧住民率		知り合い人数		つきあいの満足度	
		対旧住民	対新住民	対旧住民	対新住民
50%以下	旧住民	87.5	44.8	86.7	68.9
	新住民	25.9	45.4	69.1	82.7
50%以上	旧住民	93.3	42.0	88.1	63.8
	新住民	55.7	34.8	73.3	73.8

次に、住民交流について観察する。表5-2は、全集落を対象にした、旧住民率および新旧住民別の知り合い人数とつきあいの満足度を示したものであるが、旧住民サイドでは、旧住民どうしの知り合い人数は、混住化が進展しないほうが、知り合い人数も多く、満足度も高い。新旧住民の交流ではわずかな差ではあるが、混住化が進展したほうが、新住民の知り合い人数は多くなり、満足度も高くなる。新住民サイドでは、新住民どうしでは、混住化が進展したほうが、知り合い人数も多くなり、満足度も高くなる。新旧住民の交流では、混住化が進展しないほうが、旧住民の知り合い人数も多く、その満足度も高くなる。

以上の分析から、混住化の進展に伴い次のような傾向が読み取れる。

- ①旧住民にとっては、空間利用が減少し、新住民との交流はやや増加するものの旧住民間の交流は希薄になる。
- ②新住民にとっては、空間の利用状況はあまり変わらないが、旧住民との交流は減少し、新住民との交流が増加する。

次に、集落形態別に混住化の進展度合いによる集落空間利用、住民交流への影響について考察する。表5-3～表5-6は、集落形態別・混住化の進展度合い別に事例集落を取り上げ、空間利用および住民交流の状況を示したものである。

まず、集居集落についてみると、空間利用では、旧住民の場合は、混住化が進展していない集落のほうが、水辺、圃場周辺、公園・広場等の環境型空間において、利用率が高い。反対に、混住化が進んだ集落では、社寺や集会所等の点的な施設がよく利用されている。新住民の場合は、混住化が進展していない集落のほうが、わずか

表5-3 混住化進展状況別空間利用（集居）

単位：％

集居 旧住民率		社・寺	水辺	圃場 周辺	集会所	公園・ 広場
22.2％	旧住民	60.9	22.7	42.3	100.0	26.9
	新住民	25.3	15.1	52.3	84.4	44.8
49.5％	旧住民	53.5	69.2	81.8	87.2	68.9
	新住民	34.0	17.0	59.2	75.5	46.9

表5-5 混住化進展状況別空間利用（散居）

単位：％

散居 旧住民率		社・寺	水辺	圃場 周辺	集会所	公園・ 広場
36.0％	旧住民	37.9	34.5	71.7	88.5	50.0
	新住民	15.0	20.8	46.3	63.9	54.1
55.8％	旧住民	57.5	60.0	76.7	84.4	68.9
	新住民	19.4	25.0	45.9	61.1	43.2

であるが社寺、水辺、圃場周辺、公園・広場の利用度が高い。反対に、混住化が進んだ集落では、集会施設がよく利用されている。以上から、混住化の進展に伴って、新旧住民共通に、集落内に広がりをもつ空間（環境型）の利用度は低下し、集会所等の（施設型）の空間利用度が高くなる傾向が読み取れる。住民交流については、旧住民サイドでみると、混住化の進展が少ない集落のほうが、新住民との交流が盛んであり、その評価も高くなる。また、旧住民どうしの交流も混住化が進んでいない集落のほうが盛んであり、その評価も高くなる。新住民サイドでみると、混住化が進んでいない集落のほうが、旧住民との交流は盛んであり、その評価もわずかであるが高くなる。新住民どうしの交流では混住化が進んだ集落のほうが盛んになり、その評価も高くなる。

次に、散居集落についてみると、空間利用では、旧住民の場合は、混住化が進展していない集落のほうが、社寺、水辺、圃場周辺、公園・広場等の空間において、利用度が高く、反対に混住化が進展した集落では、集会施設がよく利用されている。新住民では、混住化が進展していない集落のほうが、わずかであるが、社寺、水辺で利用度が高く、反対に、混住化が進んだ集落では圃場周辺、公園・広場、集会所等で利用度が高くなっている。以上から、混住化の進展に伴って、旧住民では、環境型空間の利用度は低下し、施設型の空間利用度が高くなる傾向が読み取れるが、新住民では集居と違って必ずしもそのような傾向はなく、混住化が進展することによって環境型の空間利用が促進される面もみられ、散居の空間特性を反映している。住民交流については、旧住民サイドでみると、集居とは反対の傾向で、混住化が進んでいる集落のほうが、新住民との交流が盛んであり、その評価も高くなる。また、旧住民どうしの交流は混住化が進

表5-4 混住化進展状況別住民交流（集居）

単位：％

集居 旧住民率		知り合い人数		つきあいの満足度	
		対旧住民	対新住民	対旧住民	対新住民
22.2％	旧住民	80.8	38.5	88.0	66.7
	新住民	33.7	60.7	72.1	86.3
49.5％	旧住民	89.4	48.8	93.5	84.1
	新住民	56.3	44.0	74.0	78.7

表5-6 混住化進展状況別住民交流（散居）

単位：％

散居 旧住民率		知り合い人数		つきあいの満足度	
		対旧住民	対新住民	対旧住民	対新住民
36.0％	旧住民	84.2	45.8	88.5	64.2
	新住民	18.0	43.5	59.4	78.0
55.8％	旧住民	95.7	34.8	88.6	44.7
	新住民	61.1	25.7	75.0	69.7

んでいない集落のほうが盛んであり、評価はほとんど変わらない。新住民サイドでは、集居と同様の傾向で、混住化が進んでいない集落のほうが、旧住民との交流は盛んであり、その評価も高くなる。新住民どうしの交流では混住化が進んだ集落のほうが盛んになり、その評価も高くなる。新旧交流という面で見れば、旧住民にとってはある程度、混住化が進展したほうが交流が盛んになり評価も高くなるが、新住民にとっては、混住化が進展しないほうが、農家との交流が盛んで、評価も高い。これは混住化の進展に伴って、旧住民はより多くの新住民と交流するようになるが、新住民は逆に旧住民との交流が少なくなることを示している。

以上、集落形態別にみると、混住化の進展に伴い次のような傾向が読み取れる。

- ①集居集落では、旧住民では空間利用が増加する面もあるが、新住民では減少する。住民交流では、旧住民間の交流が減少し、新住民間の交流が増加する。また、新旧住民間の交流は減少する。
- ②散居集落では、旧住民では空間利用が減少するが、新住民では増加する面もある。住民交流では、集居と同様の傾向で、旧住民間の交流が減少し、新住民間の交流が増加する。しかし、新旧住民間の交流は、旧住民にとっては新住民との交流が促進されるが、新住民にとっては、旧住民との交流が減少する。

また、以上のような傾向を、新住民の空間利用、新旧住民交流といった視点で評価すれば、次のようにまとめられる。

- ①集居集落では、あまり混住化が進展しないほうが、新住民の空間利用が促進され、新旧住民の交流が促進される。
- ②散居集落では、ある程度混住化が促進されると、新住

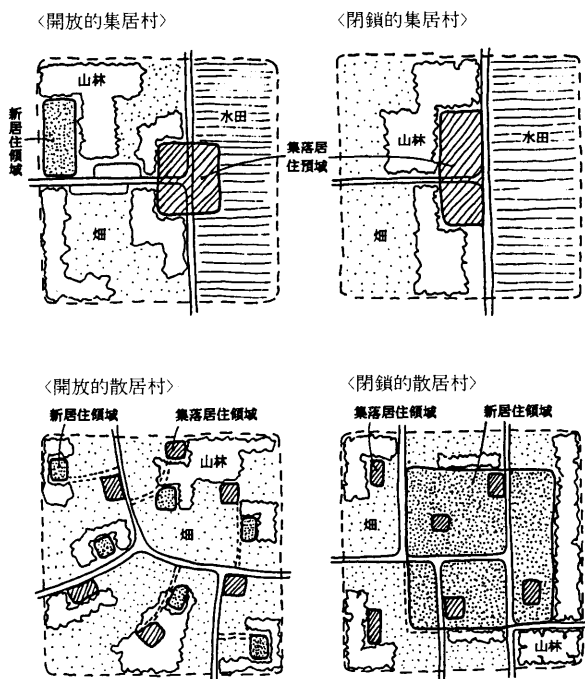


図6-1 集落プロトタイプによる整備形態モデル

民の空間利用が促進され、新住民にとっては旧住民との交流が抑制されるものの、旧住民にとっては新住民との交流が促進される。

6. 混住化農村集落における住宅団地の特性と問題点

最後に、混住化地域における計画的住宅地整備の方法について現地踏査により得られた新旧住民の定住の諸条件や問題点を踏まえて、試験的に考察を加える。整備は特定の地域空間を対象に行われるものであるから、まず整備の受け皿としての地域側の条件、ここでは集落の条件を問題にしなければならない。実際に存在する集落は、1つ1つが独自性をもつ個性的な存在であるが、整備対象地域としてみた場合、「むら柄」と「集落形態」との2つの条件の重ね合わせによって、以下に示すような4つの基本類型(プロトタイプ)を考えるのが適切であろう。この受け入れ側集落のプロトタイプによって、そこでの整備の可否、整備の規模や位置、流入新住民についての条件(ライフスタイル)新・旧の混合・分離のしかた、旧住民の役割などがほぼ規定されるものと考えられる。

〈むら柄〉	〈集落形態〉
開放的集落 (展開性大)	集居村 ……………開放的集居村 散居村 ……………開放的散居村
閉鎖的集落 (展開性小)	集居村 ……………閉鎖的集居村 散居村 ……………閉鎖的散居村

図6-1は、タイプごとの整備条件について、空間的イメージをモデル的に示したものである。

(1) 開放的集居集落

この場合、既存集落内部に來住新住民が混合的に居住することは現実には考えられない。集落外側に保有する山林または畑作耕地に、比較的まとまった新住民の新集落を整備するのが適当である。これまでの整備でも、このような方法は一般的であるが、こうして整備された新住民のコミュニティと旧住民の集落との交流は自然に生まれるものではなく、互いに無関係に併存していることが多い。末端の生活単位(自治単位)レベルでは新住民だけのコミュニティを形成し、その上のレベルでは近隣の既存集落と適切な交流関係を発展させるような方針が有効である。そのためには、以下のいくつかの計画原則を立てることが必要である。

①規模が大きすぎると新住民間の結びつきが弱くなるだけでなく、近隣集落との良好な関係が生じる機会も減少するので、在来集落における1つの区(一般的には自治会の単位)程度が適当な規模と思われる。戸数では50~150戸程度である。空間的には、地形や林地によって1つのまとまりを視覚的にも感じさせることが望まれる。

②さらに重要なのは、この新集落に、近隣旧集落の血縁、地縁をもつ新住民を計画的に混在させることである。この新集落と旧集落との中間に、子供の遊び場を中心とした共同利用施設や日曜菜園の用意が欲しいところである。このタイプの場合、流入新住民については、特に限定する必要はないが、比較的余裕のある生活ができるような所得階層であることが望ましい。

(2) 開放的散居集落

散居村は、台地上で畑作の占めるウェイトが大きく、比較的歴史の浅い集落が多い。畑作の場合に必要な農業経営の近代化の要請と、歴史が浅いために比較的強くない伝統的しきたりの束縛力とから、散居村の場合は開放的な体質の集落が多い。

この場合は、集落の内部に広大な林地や耕地があるので、ここに新住民を計画的に流入させる方法が考えられる。しかし、このような空間的な末端のレベルで新旧の混住を行うには、きわめてデリケートな配慮が必要である。

まずここに流入する新住民は、特定のライフスタイルの農村居住希望者が適する。そして住宅地は、それぞれのライフスタイルに適合した条件、たとえば小菜園付き住宅とか広い敷地の住宅とかの条件を満たす、水準の高いものが不可欠である。住宅地は大きくてはならず、逆に1戸1戸バラバラでも適当でない。1つの班または組を形成できる程度の規模、戸数にして10~20戸程度がよいと思われる。これは、ヨーロッパにおける小村(Ham-

let＝ハムレット)が相当する規模である。したがってこの方式をハムレット方式と呼んでもよい。ハムレットは1つの集落の中にいくつか整備されるが、それぞれ特色をもつことが望ましく、その特色はそこに流入する新住民のスタイルによって決定されたり、血縁新住民中心のハムレットであったりすることが望ましい。

こうして、意欲的な農民と意図をもった新住民とが、異質を前提に協力して新しいコミュニティを形成していくとすれば、最も質の高い混住コミュニティが形成される可能性が大きい

(3) 閉鎖的集居集落

このタイプの集落では、住宅地整備を行うこと自体が不適当と思われる。どんな方法をとっても整備は新旧住民の間にトラブルを生じ、どちらにとっても良好なコミュニティを形成することに結びつかないからである。このような集落では内部からの混住および血縁新住民の混住が自然に進行することによる変化と、農業サイドの近代化の努力によって、開放性が徐々に強まるのを待つしかない

(4) 閉鎖的散居集落

このタイプの集落では、既に旧住民としての実態的なコミュニティは脆弱なものとなっていることが予想されるので、これを中核にして地域像を考えるのは不適当と思われる。むしろ新住民のイニシアティブの下で、旧住民を取り込んだ新しい地域を形成することが課題となる。したがって、原則的には、集落の全域を対象とする面的な整備方法、たとえば、農住型土地区画整理事業などが適していると思われる。旧住民は、貸し農園、観光農業などの質的転換によって新コミュニティに参画することが望ましい。この場合には、新住民のタイプについては、一般的な宅地需要層が想定される。

7. 今後の課題について

本論では、広域レベルからの考察に加え、集落レベルでは、主として集落の空間的条件(集落形態)に着目して検討した。しかし、実際に混住化の前線である集落を回ってみると、必ずしも集落の空間的条件だけが、コミュニティや空間利用を規定しているわけではない。人間各自にいろいろな性格があるように、集落にも固有の社会的体質のようなものがあり、その性格が、新旧住民のコミュニティや空間利用を規定している側面も大きいものがある。本研究全体の中では、そのような集落の社会的体質も重要な条件として位置づけている。今後は、このような集落の社会的条件からの問題の整理や空間的条件と合わせた考察が重要であると考えている。

さらに空間的側面からの課題としては、集落を単位とした分析から、さらにブレイクダウンさせて集落内部の新旧住民の宅地レベルでの混在のさせ方(混在パターン)

の検討および空間的ストックの具体的な計画・設計手法の検討が考えられる。これはすなわち今回得られた集落全体に関する基礎的知見をベースに集落内部の住宅地を計画あるいは設計する場合の基本的な手法を検討するものとして位置づけられるものである。新旧住民の混在形式には大きく分けて、新住民住宅だけを集合化して考える場合(団地型)と新旧住民を混在させて考える場合(混在型)があるが、今年度の本研究のための現地踏査の状況から判断すると、特に混在型の場合には、1つの集落の内部で新旧住民住宅が等質な分布形態を示すことはあまりなく、集落内部においても旧住民住宅(群)と新住民住宅(群)が様々なバリエーションで混在していることが明らかになった。また、混住化がかなり進展しているような集落では、集落境界がほとんど意味を持たず複数の集落にまたがって同様の様子が観察される。また、住宅1戸当たりの敷地規模・住宅規模もコミュニティの形成や集落の空間的ストックの活用^{かんが}に大きく影響すると考えられる。このような状況に鑑みて、今後は、集落内部の宅地レベルでの混在パターンの整理とそれぞれのパターン固有のコミュニティの特性や空間上の特性を考察することを掲げたい。また、団地型の考察としては、団地の規模や近接集落との社会的関係や空間的位置関係等から考察を進めていきたい。また現実に新住民住宅の建設に伴う集落内部の空間的ストックの活用方法の検討をする時、点・線・面のそれぞれのレベルで具体的な対応を考える必要がある。たとえば、点的整備として集会所・公園・寺社等の施設配置の問題、線の整備として新設道路の線形・既存の集落道路との取り付き方、用排水の問題等、面的整備として緑地(生産緑地も含む)の残存のさせ方、取り込み等の問題がある。このような問題は単に空間の機能面だけの問題ではなく、全体の関連性に注目した環境デザイン的な考察が必要な問題でもある。特に、前述の混住パターンに対応した各空間要素の配置と具体的な設計手法を検討することが重要である。以上のような研究の方向は、今後実際に都市周辺の農村部に新住民の住宅地を計画するためには、必要不可欠の問題である。また、今回調査対象としている地域において、さらに、調査分析を重ねデータ上の一貫性をもたせることにより研究遂行上の効率を高めることもできると考えられる。

〈研究組織〉

主査	土肥 博至	筑波大学・芸術学系 教授
委員	筒井 義富	農林水産省・農業工学研究所 主任研究官
	鎌田 元弘	筑波大学・社会工学系 文部 技官